

研究テーマ：健康障害・介護の予防を目的とした外食産業へのウェルネスサポートシステムについて	
研究代表者（職氏名）：教授 加藤 秀夫	所属：人間文化学部健康科学科
共同研究者（職氏名）：大学院生 森 朝美（総合学術研究科人間文化学専攻）	

[研究区分：学内ベンチャー育成教員・学生共同研究]

2007年から始まるメタボリックシンドロームの予防と改善の取り組みは、健康・医療行政だけでなく、外食産業の企業理念として新たな課題である。外食産業の商品開発や販売促進に介入し、健康障害・介護の予防をサポートすることがウェルネスシステムづくりに不可欠と考えられる。

広島県 23 市町の商工会会員代表 40 名を対象に「食は健康の礎なり～健康食提供サービスと販売促進について～」の講演とこれからの健康障害・介護の予防を目的とした外食産業へのウェルネスサポートシステムに関するアンケート調査で、地域の健康推進支援の取り組み状況と問題点について考察した。

広島県 23 市町の商工会会員代表による意見を集約した結果、地域住民のニーズに応えられる健康支援活動を積極的に継続することがより健全な町づくりの大きな一歩になることを浮き彫りにした。昔からお馴染みの商店を対象としたヘルスケアサービスの確立を目的に、食事バランスガイドを活用した広告媒体を制作し、問題解決の展開方法を検討し、視覚と味覚・食感などを重視した料理・健康教室の参加者や地域に根ざした利用者の目線で継続すべきである。特に有効性が認められたサービスを、再度店頭でデモンストレーションを行い、アンケート調査によりサービス内容のアセスメント・再検討を行う。サービス内容の確立後は、栄養・健康管理のプロである管理栄養士などがない地元の商店や小売店を対象に、幅広く実のある活動を展開することである。

従って、販売促進方法として重要なことは、広告の工夫、安全性の保障、地域の行事とのタイアップ・イベントの開催、地元産品の使用・新商品の提供、栄養情報の提供、レシピ紹介である。今後は、この実現に向けて健康食材提供サービスと販売促進について重点的に検討していく。さらに、地域の外食産業において食事バランスガイドの活用を普及させ、より多くの消費者の食事量や栄養バランスに関する意識の向上を目指す。また、この活動によって、メタボリックシンドロームの予防と改善を生活者の理解しやすい視点から取り組むべきである。